

海外在留邦人へ向けた母子支援 「伴走者」の助産師を目指して



【筆者】
助産師 心理学士
石井 磨里子

助産師として、2013年から、シンガポールの地で在留邦人を対象とした「母子支援」を開始し、現地医療機関と患者の「橋渡し」に携わって、9年の年月がたとうとしている。一方、本当に必要な母子支援とはなにか、日本と海外における課題が見え始めている。

シンガポールには、世界で11番目に多い3万6千人もの海外在留邦人が住んでいる（2021年、外務省）。約800社の日系企業が進出し（2021年、日本貿易振興機構JETRO）、教育機関や飲食店などでは邦人向けのサービスも充実している。比較的治安がよく医療技術も高いため、現地での出産や子育てをする日本人も多い。

7カ所ある日系クリニックでは、日本人の医師や看護師から医療を受けることができるが、助産師活動を開始した2013年から、「異国においても、安心して子育てに孤独を感じ、誰にも頼れない環境から不安と疲労が増強し、育児相談時に涙が止まらなくなる母親も少なくない。

現地医療機関への橋渡し

日本に四季があるように、女性の生涯にもさまざまな「ライフステージ」がある。思春期、妊娠、育児、更年期には女性ホルモンの影響を受けやすく、心身共に健康であるためには、ライフステージの一部分だけではなく継続した支援が求められ、

医療など支援する側には知識と技術が必要となる。これまで日本で培ってきた不妊治療、出産、子育て、更年期までといった長いスパンのキャリアを生かし、自分自身が母子支援を確立させなければならぬと、この9年間走り続けてきた。最も苦労したのは、現地の専門医との連携である。世界でもトップレベルの医療設備や技術が備わっているシンガポールでは、日本だと数カ月待ちの専門的な医療も早期に受けることができる。

邦人患者の受け入れを依頼し、直接、現地の名医に駆け寄り、異国で妻や子どもが病気になる時のベストな治療の選択ができるよう、信頼できる現地の専門医と邦人患者を結ぶ「橋渡し」を担った。

しかしそこで、助産師の数を増やせば解決する問題ではない。信頼して支援を受けてもらうには、幅広い知識と高度な技術をもつ助産師が求められる。患者に対してしっかりと傾聴し、共感して看護することは、容易な技術ではない。

女性の「伴走者」として

シンガポール在留邦人から、「異国での子育ての大変さ」「ワークライフバランスの難しさ」「所属企業からの支援不足」といった多くの相談を受けるうちに、世界中の海外在留邦人への母子支援は行き届いているのだろうか、支援ができる助産師の数は足りているだろうか、所属企業や帰国後の自治体からの支援はあるのだろうかといった疑問や課題を持ちはじめ、「助産師の育成」「企業や自治体と連携」の必要性を問うようになった。

在住邦人の「声」や「悩み」を聴いている。助産師の存在をより広め、誰もが助産師へコンタクトしやすい体制づくりを目指している。一度きりの人生で経験する貴重な妊娠、子育ての期間を「世界中どこにいても、不安なく自分らしく過ごせた」と思えるような母子支援を広めていきたい。さらに、あらゆる女性のライフステージで頼られる存在を目指し、女性の人生の伴走者でありたい。



「ベビーマッサージクラス」へ参加する母子（筆者提供）

現地の医師や医療機関のサポートもあり、1万件以上にもなる母子支援に携わった。多くの邦人に支援できたことは、助産師冥利に尽きる思いであった一方、予約がいつぱいのためタイムリーに支援できない、需要はあるのに対応が難しいといったジレンマを常に抱えていた。

日本で助産師活動を行う現存、オンラインを通じて、シンガポールをはじめ世界中からの

【略歴】
2012年まで成育医療研究センター、国立名古屋医療センターで勤務。13年よりシンガポールで助産師活動を開始し、民間医療機関 Healthway Medical の Clinic Executive として1万件以上の母子サポートに携わる。21年、日本での助産師活動を柱とした「ラセゾン」を開業。オンラインを通じて海外在住邦人への母子サポートなどに取り組む